

港湾事業の再評価説明資料

ふしき しんみなと
〔伏木富山港 新湊地区 中央ふ頭再編整備事業〕

令和3年8月
北陸地方整備局

目 次

1. 事業概要	
(1) 伏木富山港の概要	P 1
(2) 新湊地区の概要	P 2
(3) 事業の目的	P 3
(4) 進捗状況	P 4
(5) 社会経済情勢等の変化	P 5
2. 事業の投資効果	
(1) 効果の項目と便益の計測	P 6
(2) 便益として計測する効果	
①船舶大型化によって生じるバースシフト費用の削減	P 7
②非効率な荷役形態及び追加貨物需要に伴う滞船費用の削減	P 8
③追加貨物需要に対応したふ頭再編による陸上輸送費用の削減	P 9
(3) その他の効果	P 10
3. 費用対効果	P 11
4. 事業の必要性、進捗の見込み等	P 12
5. 対応方針（原案）	P 13

1. 事業概要

(1) 伏木富山港の概要

- 日本海沿岸のほぼ中央に位置し、富山、高岡の広域都市圏を背後に擁する国際拠点港湾。
- 伏木地区、新湊地区、富山地区の3地区で構成され、背後地には企業が多く立地している。
- 伏木富山港の背後には多くの観光地を擁し、大型クルーズ船の寄港地となっている。

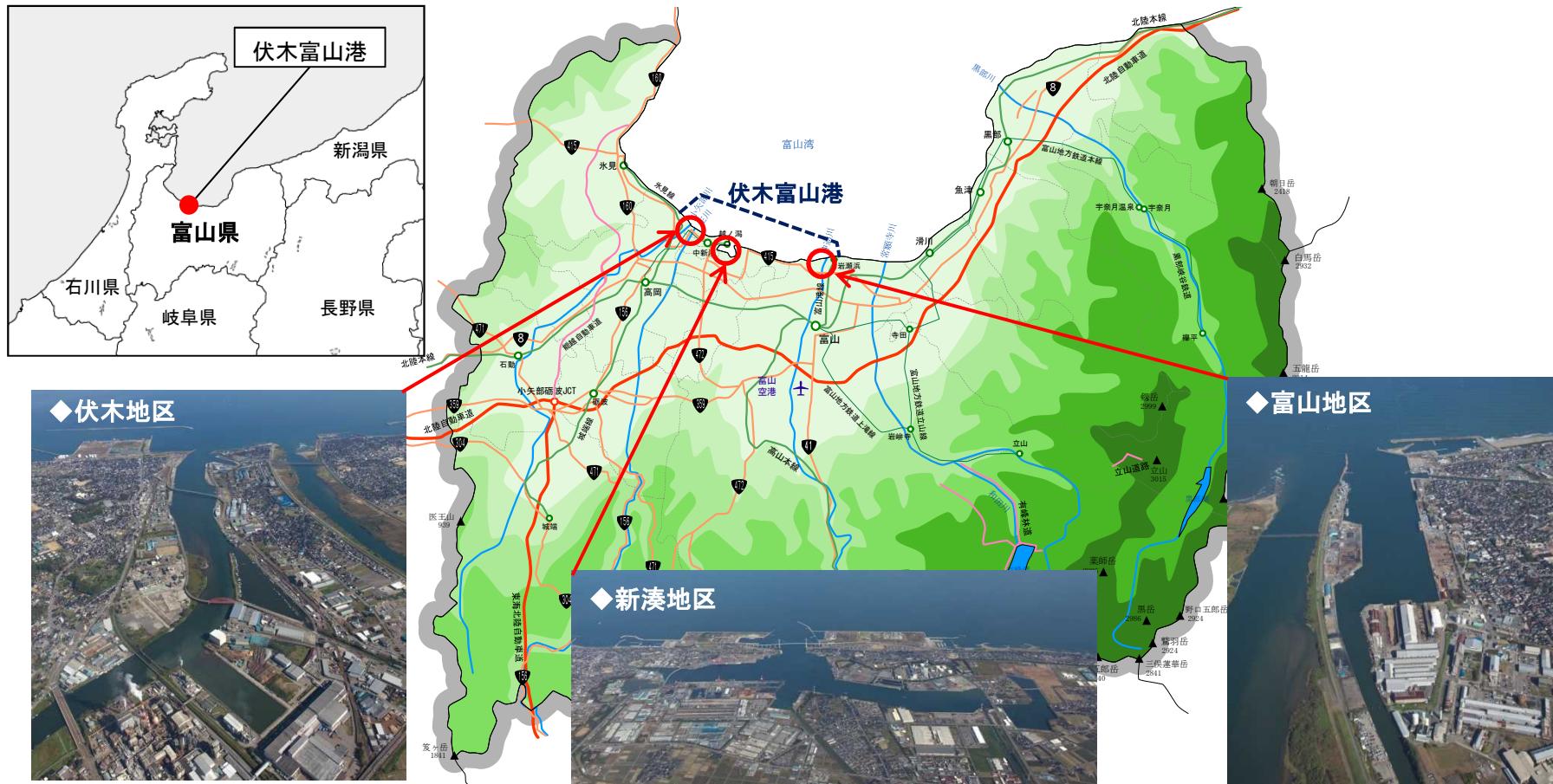


図1-1 伏木富山港の概要

1. 事業概要

(2) 新湊地区の概要

- 新湊地区の中央ふ頭は、背後に多くの工場等が立地しており、燃料や原材料となる石油コークス、木材チップ、非鉄金属(アルミインゴット)、セメント、金属鉱(亜鉛鉱)等のバルク貨物の取扱拠点になっている。

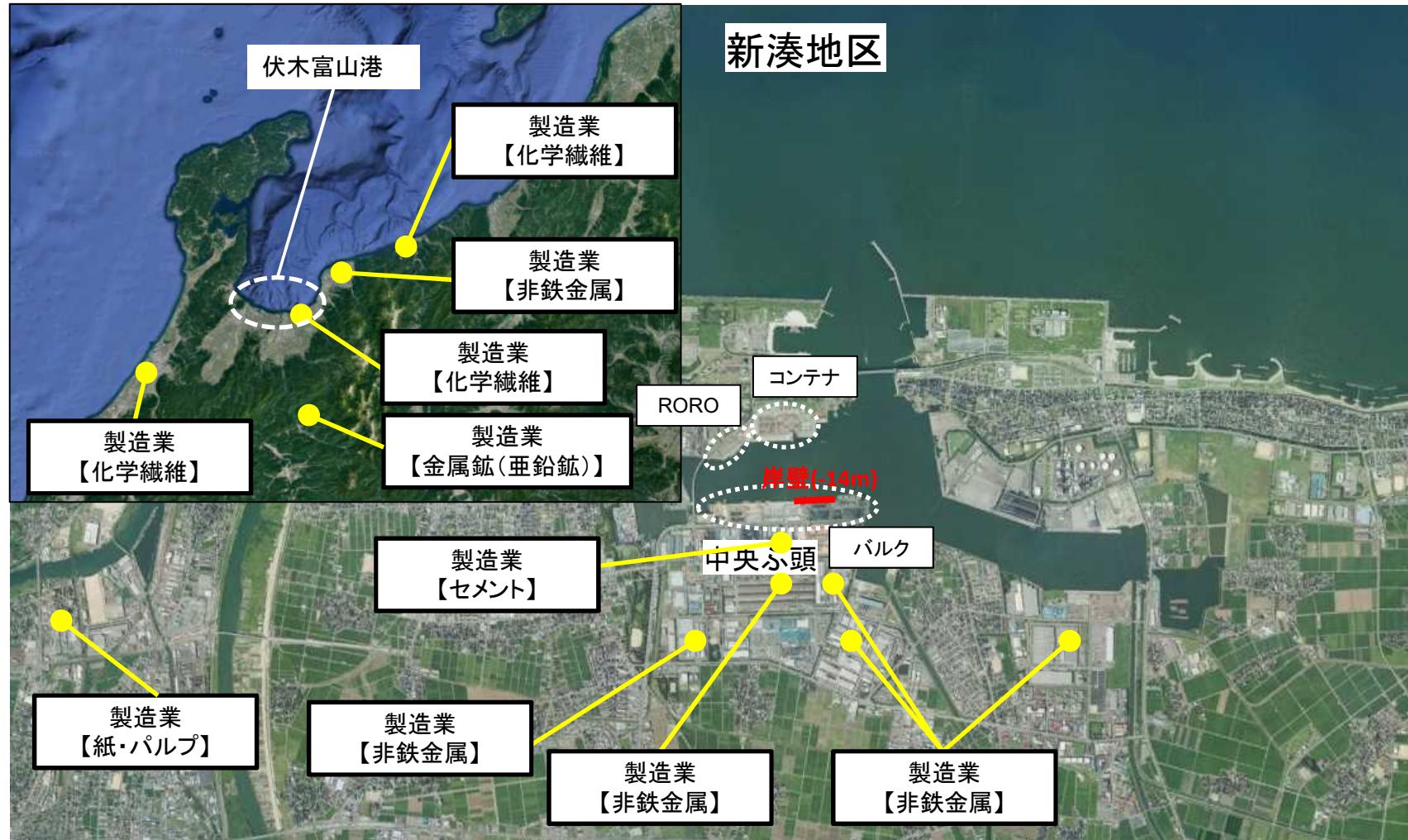


図1-2 新湊地区の概要

1. 事業概要

(3) 事業の目的

【事業の目的】

船舶の大型化、取扱貨物の増加に対応するため、岸壁の増深改良(水深14m化)を行うとともに、一部係留施設の廃止、貨物の集約、ふ頭用地の利用方法を見直すなど、ふ頭の再編を図る。

【事業の概要】

- ・整備施設: 岸壁(水深14m)(中央2号)(改良)、泊地(水深14m)
- ・事業期間: 令和元年度～令和4年度
- ・事業費 : 62億円(新規事業採択時評価 50億円)



図1-3 伏木富山港(新湊地区)位置図

表1-1 整備スケジュール
《整備スケジュール》

港	地区名	施設名	R1	R2	R3	R4
伏木富山港	新湊地区	岸壁(水深14m)				
		泊地(水深14m)				



1. 事業概要

(4) 進捗状況

- 事業期間: 令和元年度(2019年度)～令和4年度(2022年度)
- 全体事業費: 62億円 【新規事業採択時評価: 50億円】
- 令和3年末までの投資額(予定): 33億円 進捗率 53%

表1-2 事業の進捗状況 単位: 億円(税込み)

施設名称	事業期間	計画 数量	全体事業費		既設 投資額	残事 業費	進捗率 (%)
			前回	今回			
岸壁(水深14m)(中央2号)(改良)	R1～R4	280m	39	48	30	18	62%
泊地(水深14m)	R2～R4	7.0ha	11	14	4	11	24%
合計			50	62	33	29	53%

※端数において合計が一致しない場合がある。

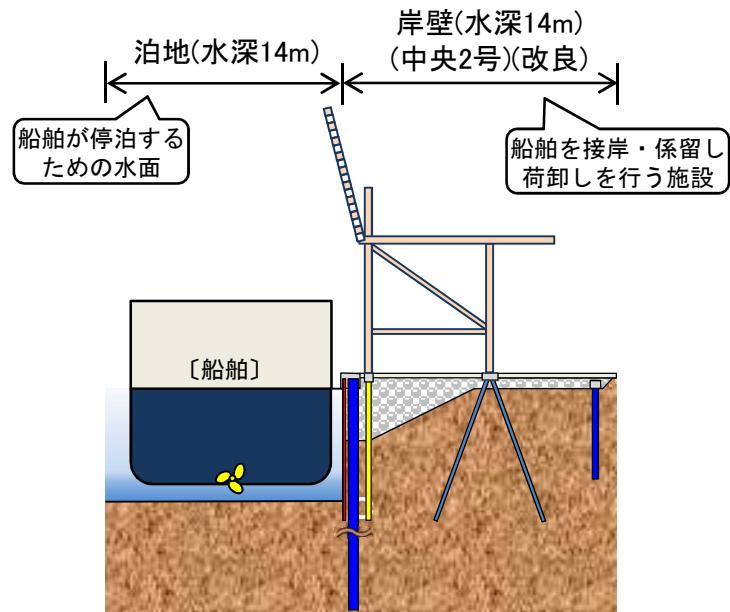


図1-5 整備施設の概要と機能



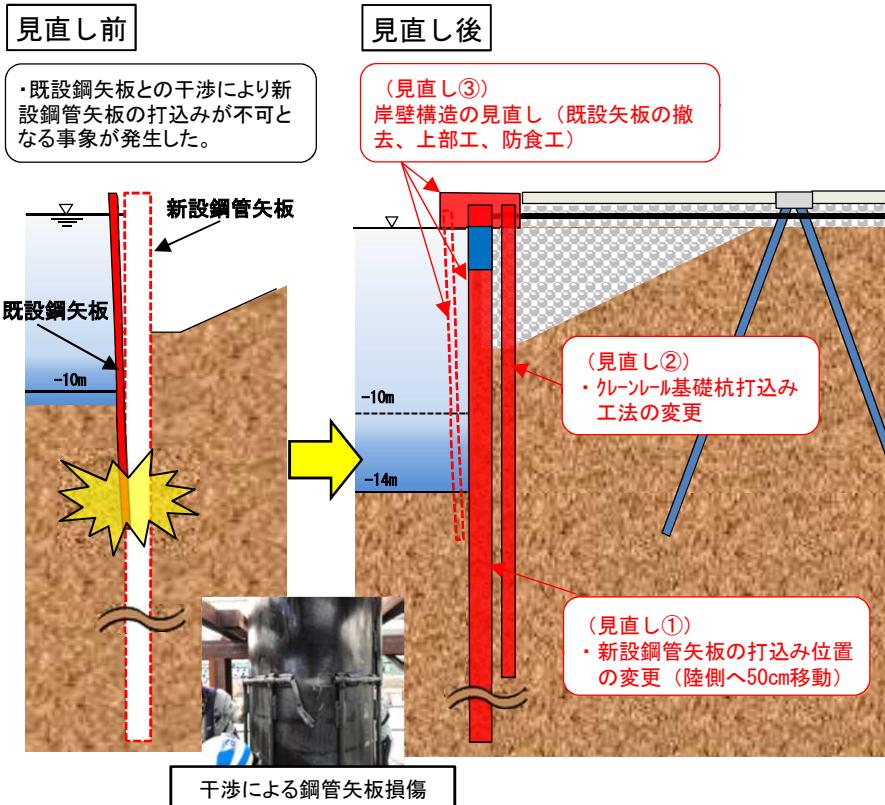
図1-6 対象施設位置図

1. 事業概要

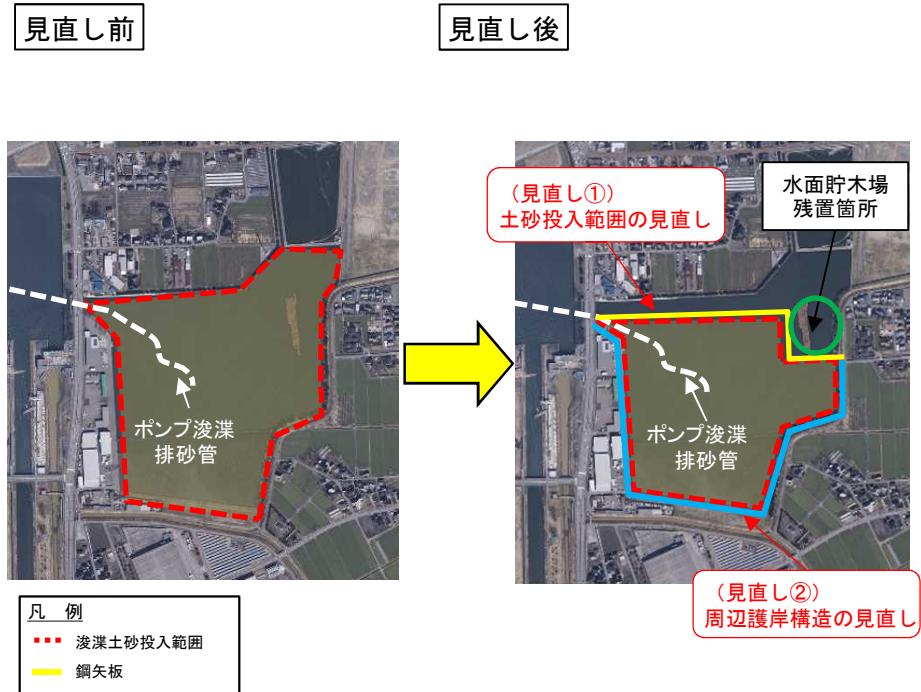
(5) 社会経済情勢等の変化(事業費増加)

- 当該岸壁は既設岸壁の鋼矢板を活用する本体構造としていたが、既設鋼矢板法線のズレによる新設钢管矢板との干渉が確認されたため、岸壁構造および施工工法の見直しが生じた。（約8.3億円増額）（1）
- 中野水面整理場利用者からの要請により、浚渫土砂の投入範囲および施工方法の見直しが生じた。（約3.7億円増額）（2）
- 以上により、事業費を12億円増額する必要が生じた。

(1) 岸壁全体の工法の見直し



(2) 浚渫土砂投入範囲の見直し



2. 事業の投資効果

(1) 効果の項目と便益の計測

- 整備による主な効果として、「輸送コスト削減による効果」があり、効果ごとに①～③の便益を計測。
- その他効果として、「木材チップなどの安定的かつ安価な供給体制の構築」「環境への負荷軽減」などを定量的・定性的に把握。
- 需要に関しては石油コークスの輸入量増加(約13万トン)が見込まれており、新規事業採択時評価(H31.3)から大きな変化は見られないため、前回評価と同様の便益とした。

表2-1 整備による主な効果と継続する便益

分類		項目		
利用者	輸送・移動	輸送コスト削減による効果	①	バースシフトの削減便益
			②	滞船費用の削減便益
			③	陸上輸送費用の削減便益

2. 事業の投資効果

(2) 便益として計測する効果

①船舶大型化によって生じるバースシフト費用の削減 2.3億円/年(割引前)

○本事業により、木材チップ船が中央2号岸壁へ直接接岸できるようになり、バースシフト、喫水調整及びこれに伴うトラック輸送が解消される。

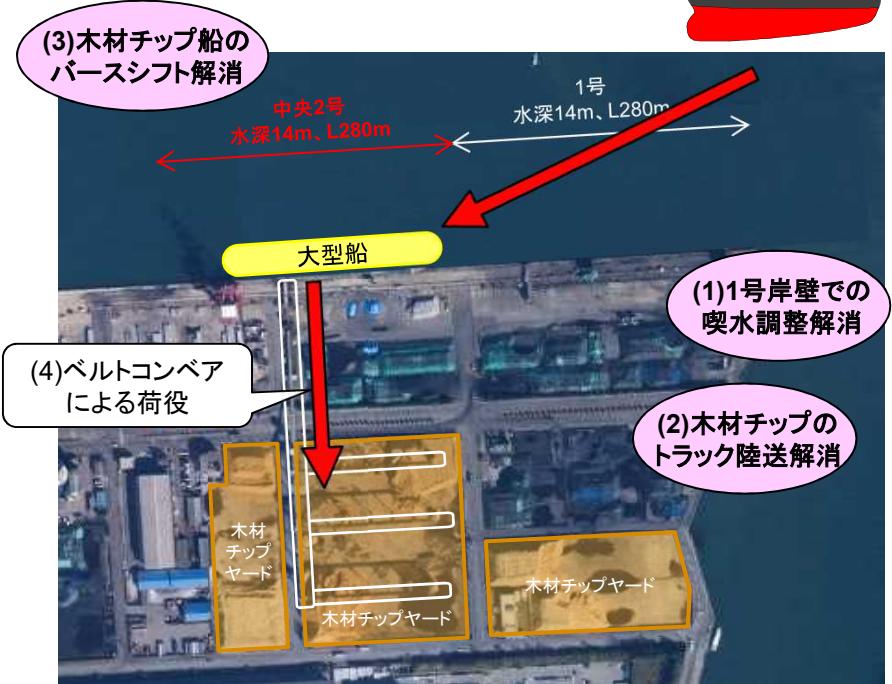
without時

- ・2号岸壁: 水深10m、延長185m
- ・岸壁の水深不足により、バースシフト等の非効率な荷役



with時

- ・2号岸壁: 水深14m、延長280m
- ・2号岸壁に大型船が直接接岸可能となり、荷役の効率化



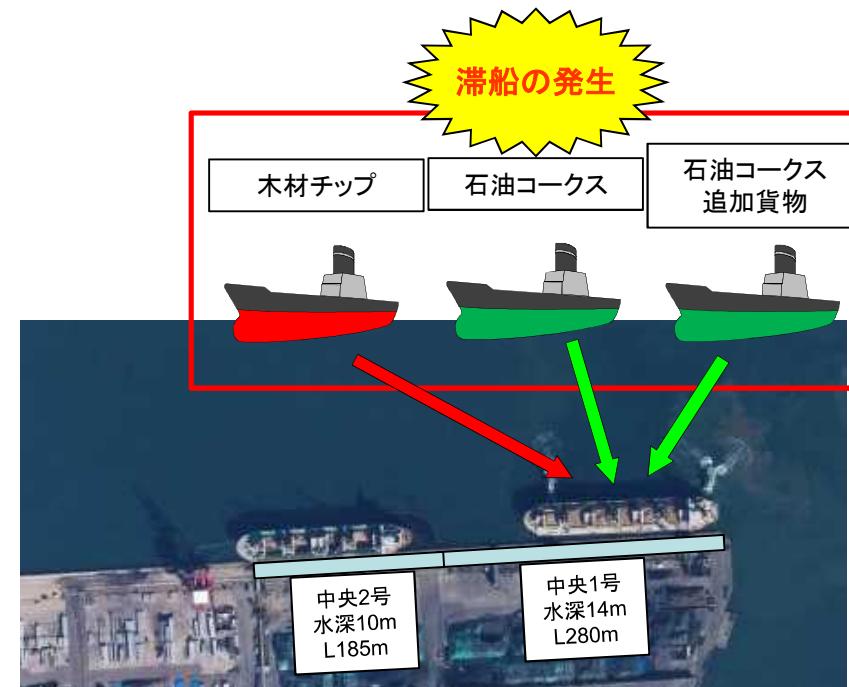
2. 事業の投資効果

②非効率な荷役形態及び追加貨物需要に伴う滞船費用の削減 1.1億円/年(割引前)

○本事業により、木材チップ船が中央2号岸壁へ直接接岸できるようになり、石油コークスの追加貨物需要も含め、大水深岸壁(水深14m)不足から発生する滞船が解消される。

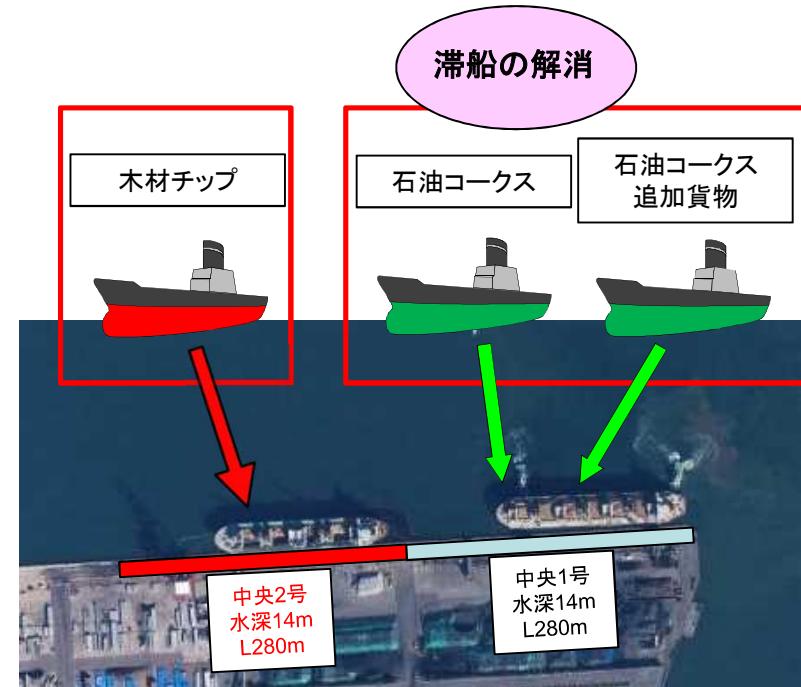
without時

- ・木材チップの非効率な荷役等により中央1号岸壁利用船舶の滞船が発生



with時

- ・各岸壁で貨物の集約化が図られ、滞船が解消



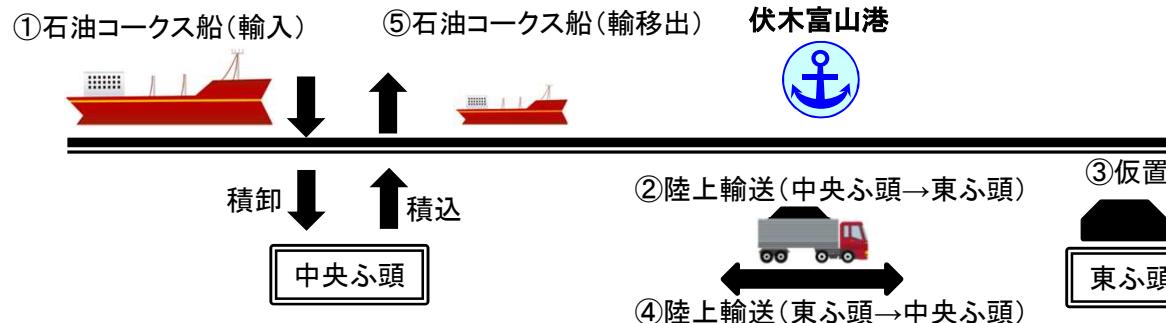
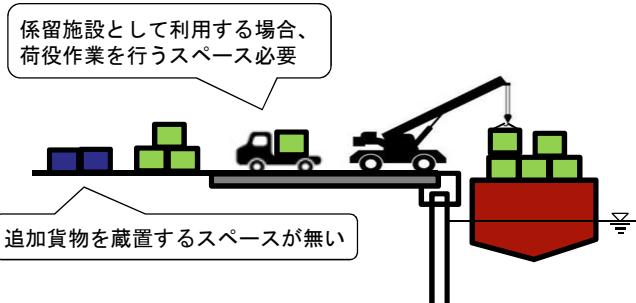
2. 事業の投資効果

③追加貨物需要に対応したふ頭再編による陸上輸送費用の削減 0.7億円/年(割引前)

○中央ふ頭の係留施設を一部護岸化する事で、追加貨物を中央ふ頭内に蔵置できるようになり、他ふ頭への陸上輸送が解消される。

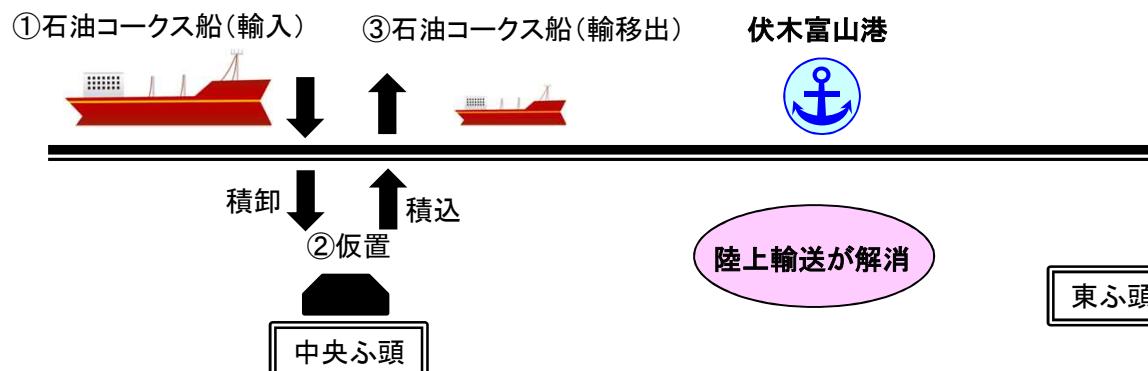
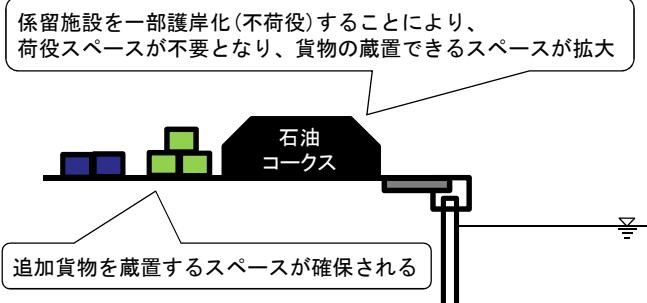
Without時

追加貨物の蔵置場所が不足するため、近隣他ふ頭への陸上輸送が発生



With時

ふ頭再編により、中央ふ頭での石油コークス追加貨物を含めた蔵置が可能となる



2. 事業の投資効果

(3) その他の効果(貨幣換算が困難な効果等)

○滞船が解消されることによる海難事故の損失回避

本事業により、大水深岸壁不足から発生する滞船が解消され、伏木富山港外で沖待ちしている船舶が波浪によって被災するリスクが回避される。

○木材チップの安定的かつ安価な供給体制の構築による産業競争力の強化

本事業により、木材チップのサプライチェーンが確保されるとともに、地元製紙会社が建設中の新工場完成に伴う新規雇用の創出が期待される。これにより、北陸地方の紙・パルプ産業及び化学工業の産業競争力が強化される。

○環境への負荷軽減

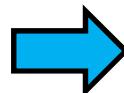
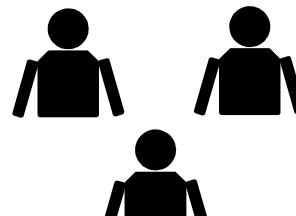
追加貨物需要に対応したふ頭再編により、石油コークスを東ふ頭まで輸送する陸上輸送距離の削減が図られ、CO₂およびNO_xの排出量削減が可能となる。

港湾整備と併せて設備投資による雇用の創出

新工場の建設



新たな雇用の創出



・本事業と併せて新工場を建設中
→完成後には新工場で働く雇用が創出される

3. 費用対効果

○計算条件

基準年度：令和3年度

事業期間：令和元年度（2019年度）～令和4年度（2022年度）

評価期間：令和5年度（2023年）～令和54年度（2072年）（供用開始後50年）

管理運営費：施設（岸壁）の維持補修費用等

○費用便益分析結果

項目		事業全体	残事業
便益 (B)	輸送コストの削減	84.5 億円	84.5 億円
	バースシフト費用削減効果	47.4 億円	47.4 億円
	滞船費用の削減効果	22.7 億円	22.7 億円
	ふ頭再編による陸上輸送費用削減効果	14.4 億円	14.4 億円
費用 (C)	総費用	58.6 億円	27.1 億円
	総事業費+管理運営費	58.6 億円	27.1 億円
費用便益比(B/C)		1.4	3.1

※端数処理により、各項目の和は、必ずしも合計値とはならない

【感度分析結果】

(事業全体)

需要量 (-10%～+10%) B/C = 1.3 ~ 1.6
事業費 (+10%～-10%) B/C = 1.3 ~ 1.6
事業期間 (+10%～-10%) B/C = 1.4 ~ 1.4

(残事業)

需要量 (-10%～+10%) B/C = 2.8 ~ 3.4
事業費 (+10%～-10%) B/C = 2.9 ~ 3.4
事業期間 (+10%～-10%) B/C = 3.0 ~ 3.1

4. 事業の必要性、進捗の見込み等

事業の必要性等に関する視点

- ・船舶大型化や取扱貨物の増加に対応した荷役施設の確保が課題であり、この課題を解消するために中央ふ頭再編整備事業が必要である。
- ・本事業は、地域産業の国際競争力強化等に寄与するものである。

事業の進捗の見込みの視点

- ・事業の進捗率は令和3年度末で53%となる予定であり、残事業は岸壁、泊地である。
- ・事業が順調に進んだ場合には、令和4年度の完了を予定している。

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- ・ＩＣＴ施工による生産性向上、建設発生材を有効利用するなどコスト縮減に努める。

関係する地方公共団体等の意見

- ・事業継続に同意する。今後ともコスト縮減に努め、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段の配慮を願いたい。

5. 対応方針(原案)

対応方針(原案):事業継続

(理由)

- ・当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みなどからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。